

# 四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 ..... | 1 |
| 2 事業の内容 .....       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク .....                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 .....                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 .....                    | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... | 6 |
| (4) ライツプランの内容 .....                 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....           | 6 |
| (6) 大株主の状況 .....                    | 6 |
| (7) 議決権の状況 .....                    | 7 |

- |               |   |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 ..... | 7 |
|---------------|---|

## 第4 経理の状況 .....

## 1 四半期連結財務諸表

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 9  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 11 |
| 四半期連結損益計算書 .....                   | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 .....                 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....        | 13 |

- |             |    |
|-------------|----|
| 2 その他 ..... | 18 |
|-------------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	46,737	57,641	221,376
経常利益 (百万円)	8,507	11,293	45,955
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,187	7,506	26,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,991	8,939	29,210
純資産額 (百万円)	146,932	173,504	169,550
総資産額 (百万円)	203,938	240,527	247,983
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.04	36.17	128.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.99	35.99	128.02
自己資本比率 (%)	71.75	71.67	67.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,763	2,358	38,640
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,348	△5,133	△19,544
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,282	△4,330	△7,554
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	30,259	43,216	50,219

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、回復基調が続いています。また、米国では雇用環境の改善が続き、企業部門の活動も緩やかな拡大基調にあり、欧州でも景気は回復を続けています。一方、中国では金融緩和策が講じられているものの、経済成長には減速感が強まっており、アジア・パシフィックではASEAN諸国を中心に景気に減速傾向が見られていますが、海外経済は総じて緩やかに回復を続けています。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含められており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消に向けた動きが継続しております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、従来から海外地域において検体検査試薬の生産を行ってまいりましたが、EMEA地域における今後の需要増加による生産量拡大に備えるため、ドイツの試薬生産工場の拡張を進めております。

また、当社と川崎重工業株式会社（神戸市）との合弁会社である株式会社メディカロイド（神戸市）を通じて、医療用ロボットの本格的な開発に着手いたしました。同社の製品開発活動を支援し、当社グループの医療分野における検査・診断の技術と幅広いネットワークを活かして、医療産業の発展に寄与してまいります。

#### <参考>地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,567	16.2	7,785	13.5	102.9
米州	10,731	23.0	13,485	23.4	125.7
EMEA	15,052	32.2	17,587	30.5	116.8
中国	10,216	21.8	14,753	25.6	144.4
アジア・パシフィック	3,170	6.8	4,028	7.0	127.1
海外計	39,170	83.8	49,855	86.5	127.3
合計	46,737	100.0	57,641	100.0	123.3

国内販売につきましては、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬及びサービスの売上が伸長し、堅調に推移しました。その結果、国内売上高は7,785百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は49,855百万円（前年同期比27.3%増）、構成比86.5%（前年同期比2.7ポイント増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は57,641百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は11,290百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益は11,293百万円（前年同期比32.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,506百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が血球計数検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において伸長したこと、輸出売上が伸長したこと等により、売上高は8,768百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長、商標ロイヤリティー収入の増加等により、セグメント利益（営業利益）は7,806百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

② 米州

米国において、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬及びサービスの売上が伸長したこと等により、米州全体での売上高は12,603百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

利益面につきましては、営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益（営業利益）は472百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

③ EMEA

イギリス、イタリア及びスペインで販売が伸長したこと等によって、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に売上が伸長し、売上高は17,530百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティー支払が増加したこと、ビジネス拡大に伴い営業費用が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は614百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

④ 中国

市場での販売停滞の影響は一部で継続しているものの、血液凝固検査分野を中心に検体検査機器の販売が伸長したこと、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が伸長したことによって、売上高は14,738百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

利益面につきましては、営業費用の増加を増収効果により補い、セグメント利益（営業利益）は1,739百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

東南アジアでは、タイ、ベトナム及びインドネシアにおいて、血球計数検査分野の売上が伸長しました。また、韓国においても、血球計数検査分野を中心に売上が伸長したこともあり、売上高は3,999百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による営業費用の増加を増収効果により補い、セグメント利益（営業利益）は318百万円（前年同期比73.2%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて7,456百万円減少し、240,527百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が2,899百万円増加し、建物及び構築物が2,703百万円増加しましたが、現金及び預金が6,985百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が3,762百万円減少したこと、のれんが1,181百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて11,410百万円減少し、67,022百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が6,703百万円減少したこと、賞与引当金が2,828百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,953百万円増加し、173,504百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,117百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1,528百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から3.7ポイント増加して71.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より7,003百万円減少し、43,216百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、2,358百万円（前年同期比1,404百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が12,317百万円（前年同期比3,816百万円増）、売上債権の減少額が4,192百万円（前年同期比327百万円減）となりましたが、賞与引当金の減少額が2,911百万円（前年同期比857百万円増）、たな卸資産の増加額が3,072百万円（前年同期比1,639百万円増）、法人税等の支払額が9,675百万円（前年同期比2,725百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、5,133百万円（前年同期比215百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,554百万円（前年同期比1,319百万円増）となったこと、無形固定資産の取得による支出が1,095百万円（前年同期比285百万円増）となったこと、投資有価証券の取得による支出が625百万円（前年同期比1,574百万円減）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、4,330百万円（前年同期比47百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が4,563百万円（前年同期比1,146百万円増）となったこと、前年同期にあった短期借入金の純減少額1,000百万円が当第1四半期連結累計期間にはなかったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,045百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,688,000
計	598,688,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	208,110,832	208,157,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	208,110,832	208,157,632	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注) 1.	216,400	208,110,832	152	10,635	152	16,501

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が46,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ32百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 443,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,578,500	2,075,785	—
単元未満株式	普通株式 88,832	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	208,110,832	—	—
総株主の議決権	—	2,075,785	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	443,500	—	443,500	0.21
計	—	443,500	—	443,500	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,272	43,286
受取手形及び売掛金	53,038	49,276
有価証券	240	249
商品及び製品	22,737	25,636
仕掛品	2,869	3,314
原材料及び貯蔵品	4,281	4,858
その他	21,283	19,489
貸倒引当金	△575	△598
流動資産合計	154,148	145,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,425	25,129
その他（純額）	36,636	34,531
有形固定資産合計	59,061	59,661
無形固定資産		
のれん	12,114	10,932
その他	11,668	11,816
無形固定資産合計	23,783	22,749
投資その他の資産	※ 10,990	※ 12,604
固定資産合計	93,835	95,014
資産合計	247,983	240,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,965	15,681
未払法人税等	9,639	2,935
賞与引当金	6,119	3,290
役員賞与引当金	411	119
製品保証引当金	456	466
その他	32,578	30,541
流動負債合計	65,170	53,034
固定負債		
役員退職慰労引当金	102	102
退職給付に係る負債	460	460
その他	12,699	13,425
固定負債合計	13,262	13,988
負債合計	78,432	67,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,483	10,635
資本剰余金	15,423	15,576
利益剰余金	129,703	131,821
自己株式	△280	△282
株主資本合計	155,330	157,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,685
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	10,428	11,956
退職給付に係る調整累計額	1,400	976
その他の包括利益累計額合計	13,196	14,629
新株予約権	1,024	1,122
非支配株主持分	—	0
純資産合計	169,550	173,504
負債純資産合計	247,983	240,527

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	46,737	57,641
売上原価	18,882	23,712
売上総利益	27,855	33,928
販売費及び一般管理費	19,092	22,638
営業利益	8,763	11,290
営業外収益		
受取利息	37	76
受取配当金	37	43
その他	40	44
営業外収益合計	115	164
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	0	125
為替差損	338	11
その他	25	19
営業外費用合計	371	161
経常利益	8,507	11,293
特別利益		
固定資産売却益	4	5
退職給付制度改定益	—	1,037
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	4	1,045
特別損失		
固定資産除売却損	10	21
特別損失合計	10	21
税金等調整前四半期純利益	8,501	12,317
法人税、住民税及び事業税	2,552	2,709
法人税等調整額	761	2,102
法人税等合計	3,313	4,811
四半期純利益	5,187	7,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,187	7,506

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	5,187	7,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	319
繰延ヘッジ損益	2	9
為替換算調整勘定	△1,381	1,528
退職給付に係る調整額	△55	△423
その他の包括利益合計	△1,196	1,433
四半期包括利益	3,991	8,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,991	8,939
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,501	12,317
減価償却費	2,709	2,954
退職給付制度改定益	—	△1,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,053	△2,911
売上債権の増減額 (△は増加)	4,519	4,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,433	△3,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,079	△330
その他	△520	△200
小計	10,643	11,912
利息及び配当金の受取額	70	122
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△6,949	△9,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,763	2,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,235	△3,554
無形固定資産の取得による支出	△810	△1,095
投資有価証券の取得による支出	△2,199	△625
その他	△103	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,348	△5,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
配当金の支払額	△3,417	△4,563
その他	134	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,282	△4,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△419	708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,288	△6,397
現金及び現金同等物の期首残高	36,547	50,219
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△605
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,259	※ 43,216



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったシスメックス パルテック ゲーエムベーハーほか4社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3か月間を連結しております。なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間の特別利益として1,037百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	30,350百万円	43,286百万円
有価証券勘定	158	249
預入期間が3か月を超える定期預金	△91	△70
償還期間が3か月を超える債券等	△158	△249
現金及び現金同等物	30,259	43,216

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,417	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,563	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,994	10,345	14,981	10,215	3,199	46,737	—	46,737
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,018	43	277	1	38	17,379	△17,379	—
計	25,013	10,389	15,259	10,216	3,238	64,117	△17,379	46,737
セグメント利益	5,140	999	1,142	1,701	183	9,167	△404	8,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△404百万円には、セグメント間取引消去23百万円、棚卸資産の調整額△469百万円、固定資産の調整額42百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,768	12,603	17,530	14,738	3,999	57,641	—	57,641
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,700	166	204	1	2	21,075	△21,075	—
計	29,469	12,769	17,735	14,739	4,002	78,716	△21,705	57,641
セグメント利益	7,806	472	614	1,739	318	10,951	339	11,290

(注) 1. セグメント利益の調整額339百万円には、セグメント間取引消去30百万円、棚卸資産の調整額92百万円、固定資産の調整額215百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円04銭	36円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,187	7,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,187	7,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,202	207,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円99銭	35円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	418	1,029
(うち新株予約権)	(418)	(1,029)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

シスメックス株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川添 健史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。